

平成30年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	結婚に伴う経済的負担を軽減するための新生活支援を行う自治体支援事業			担当部局庁	子ども・子育て本部		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	少子化対策担当		参事官 南 順子		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	少子化対策基本法(平成15年7月30日法律第133号)			関係する計画、通知等	・少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定) ・ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるような環境を整備することが重要であることから、都道府県又は市町村が、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策を実施し、もって地域における少子化対策の強化を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引越費用等)を支援する都道府県又は市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合等を含む。以下同じ。)を対象に、国が都道府県又は市町村による支援額の一部(補助上限額の3/4)を補助する。 なお、本事業は平成29年度当初予算から地域少子化対策重点推進交付金に統合し、1メニューとして実施することとしている。(補助率1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	1,094	1,033	-	-			
		前年度から繰越し	-	1,094	1,033	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,094	▲ 1,033	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	1,094	1,033	0	0		
	執行額		-	61	234				
執行率(%)		-	6%	23%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		0%	6%	#DIV/0!					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本補助金により事業の目標が達成され、婚姻数(率)の改善など一定の効果があつたか。	目標を達成した申請自治体の割合	成果実績	%	-	-	55	-	-
			目標値	%	-	-	49	-	-
			達成度	%	-	49	112.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成27年度結婚新生活支援事業費補助金事後評価書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	本補助金を活用した都道府県数	活動実績	都道府県数	-	40	44	-	-	
		当初見込み	都道府県数	47	47	47	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X=結婚新生活支援事業費補助金の決算額/ Y=補助金を活用した都道府県数		単位当たりコスト	百万円	-	1.5	5.3	-	
			計算式	X/Y	-	61/40	234/44	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	20. 子ども・子育て支援の推進							
	施策	①子ども・子育て支援の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「希望出生率1.8」の実現に向けて、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるような環境を整備することが重要であり、経済的理由が結婚を躊躇する要因となっていることを踏まえ、結婚に伴う経済的負担の軽減のため、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)においても、「結婚に伴う新生活支援などの先進的取組の展開を進める」とこととされている。また、各自治体からも引き続き結婚に伴う経済的負担の軽減策を講じるよう要望があり、社会のニーズを的確に反映していると考え。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「若者の新婚生活の住居負担の軽減」については自治体において単独では取り組むことが難しいことから、地方自治体が行う取組に対し、国として補助するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)において、「結婚に伴う新生活支援などの先進的取組の展開を進める」とこととされ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国は交付要綱に基づき、補助率により国、地方の負担を分け、国は補助上限額の3/4を補助しており、地方自治体が1/4を負担していることから、受益者たる新婚世帯との負担関係に関する妥当性は低いが、本事業の政府目的との関係は妥当である。 なお、平成30年度は、国が1/2、地方自治体が1/2を補助することとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱において、基準額を定め、実支出額と比較して補助金の額を算定しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費(婚姻に伴う住宅取得又は住宅賃借、引越に係る経費)を補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	平成28年度補正予算の執行においては、世帯所得要件の引き上げ(300万円未満→340万円未満)及び補助上限額の引き上げ(18万円→24万円)を行い、地方創生推進事務局と連携した募集告知など自治体に対する事業の周知に努めた結果、本補助金活用自治体数は、平成27年度補正予算130市町村から234市町村に増加し、執行率も向上した。 しかし、未だ自治体に対する周知及び対象世帯に対する周知が十分ではないことが、執行率の低さにつながっているものと考えられる。そのため、引き続き地方創生推進事務局と連携した周知や関係業界への周知協力等に努めるとともに、平成30年度は地域少子化対策重点推進交付金のメニューとしての執行となることから、当該交付金を活用した対象世帯への周知活動の実施についても、積極的に自治体に働きかけることとする。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を超える半数以上の自治体において、交付申請時に設定した目標が達成されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績として設定した本補助金を活用した都道府県数については、44道府県となっており、都道府県の約94%で活用されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	平成29年度からは、事業番号0116における地域少子化対策重点推進交付金に統合し、1メニューとして実施することとしている。(平成29年度:補助率2/3、平成30年度:補助率1/2)			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	内閣府	0116	地域少子化対策強化事業				
点検・改善結果	点検結果	平成28年度補正予算の執行においては、世帯所得要件の引き上げ(300万円未満→340万円未満)及び補助上限額の引き上げ(18万円→24万円)を行い、地方創生推進事務局と連携した募集告知など自治体に対する事業の周知に努めた結果、本補助金活用自治体数は、平成27年度補正予算130市町村から234市町村に増加した。また、申請に当たり、対象世帯の積算根拠については、平成27年度補正に比べてより地域の実情を踏まえた内容とすることで、各自治体における執行率も向上した。しかし、未だ自治体に対する周知及び対象世帯に対する周知が十分ではないことが、執行率の低さにつながっているものと考えられる。					
	改善の方向性	上記の状況を改善するため、引き続き事業の周知に努めるとともに、平成30年度は地域少子化対策重点推進交付金のメニューとしての執行となることから、当該交付金を活用した対象世帯への周知活動の実施についても、積極的に自治体に働きかけることとする。また、対象世帯の積算根拠についても、より実態に即した精査を求めることで、執行率の向上につなげたい。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	本事業は平成29年度から事業番号0109「地域少子化対策重点推進交付金」に統合され、その1メニューとして実施されることとなったが、平成28年度予算を繰越していることにより平成29年度にも本事業単体での執行がなされている。については、今後、制度設面の改善や周知に関する取り組みの強化を地域少子化対策重点推進交付金において実施すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	本事業は予定通り平成29年度をもって終了し、平成30年度からは「地域少子化対策重点推進交付金」のメニューとして適切な事業執行を図っているところ。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	107		
平成29年度	内閣府 (0110)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府子ども・子育て本部
234百万円

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引越費用等)を支援する都道府県又は市町村を対象に、都道府県又は市町村による支援額の一部を補助(44都道府県)

A.都道府県
234百万円

事業実施市区町村へ交付
234百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.兵庫県			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	結婚新生活支援事業費補助金の市区町村への交付	37			
計		37	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	結婚新生活支援事業費補助金の市区町村への交付	37	補助金等交付	-	--	
2	大阪府	4000020270008	結婚新生活支援事業費補助金の市区町村への交付	29	補助金等交付	-	--	
3	静岡県	7000020220001	結婚新生活支援事業費補助金の市区町村への交付	17	補助金等交付	-	--	
4	福岡県	6000020400009	結婚新生活支援事業費補助金の市区町村への交付	15	補助金等交付	-	--	
5	茨城県	2000020080004	結婚新生活支援事業費補助金の市区町村への交付	12	補助金等交付	-	--	
6	福島県	7000020070009	結婚新生活支援事業費補助金の市区町村への交付	11	補助金等交付	-	--	
7	栃木県	5000020090000	結婚新生活支援事業費補助金の市区町村への交付	10	補助金等交付	-	--	
8	鹿児島県	8000020460001	結婚新生活支援事業費補助金の市区町村への交付	9	補助金等交付	-	--	
9	北海道	7000020010006	結婚新生活支援事業費補助金の市区町村への交付	7	補助金等交付	-	--	
10	千葉県	4000020120006	結婚新生活支援事業費補助金の市区町村への交付	6	補助金等交付	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--------------------------------------------	------	--